

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 14年10月) ～コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は 14年度末にかけて0.5%程度へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI(消費税の影響を除く)は13年10月以来の1%割れ

総務省が11月28日に公表した消費者物価指数によると、14年10月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比2.9%(9月:同3.0%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK 集計:2.9%、当社予想は2.8%)通りの結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.2%(9月:同2.3%)、総合は前年比2.9%(9月:同3.2%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、10月は前年比0.9%と13年10月以来の1%割れとなった。

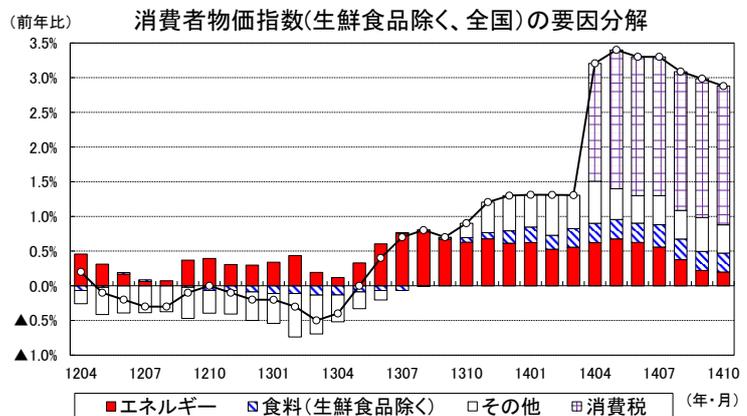
コア CPI の内訳をみると、ガソリン(9月:前年比3.7%→10月:同4.1%)の上昇率は前月から若干高まったが、電気代(9月:前年比5.7%→10月:同5.2%)、ガス代(9月:前年比5.6%→10月:同5.0%)、灯油(9月:前年比6.9%→10月:同6.1%)の上昇率が前月から低下したため、エネルギー価格の上昇率は9月の前年比5.2%から同4.9%へと若干縮小した。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	—	—	—	2.1	2.4	1.8

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

それ以外では、自動車保険（任意）の値上げ（9月：前年比0.3%→10月：同4.9%）がコアCPIを0.1%程度押し上げたが、傷害保険料が13年10月の値上げから1年経過し上昇率が9月の前年比10.3%から同0.2%へと大きく低下したことが押し下げ要因となった。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.20%（9月：0.22%）、食料（生鮮食品を除く）が0.27%（9月：0.27%）、その他が0.41%（9月：0.49%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

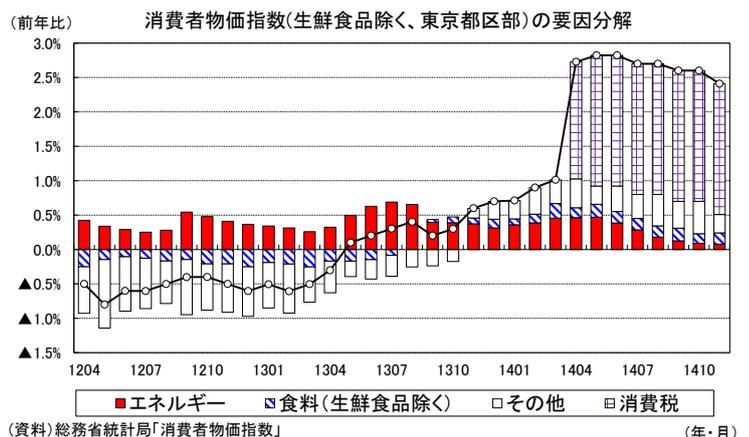
2. コアCPI上昇率は14年度末にかけて0.5%程度へ

14年11月の東京都区部のコアCPIは前年比2.4%（10月：同2.6%）となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：2.4%、当社予想は2.5%）通りの結果であった。

家具・家事用品（10月：前年比3.8%→11月：同1.9%）、被服及び履物（10月：前年比2.9%→11月：同2.1%）、教養娯楽（10月：前年比4.6%→11月：同3.8%）など幅広い費目で上昇率が鈍化しており、消費増税後の消費低迷の影響から値上げがしにくい状況となっていることが窺える。

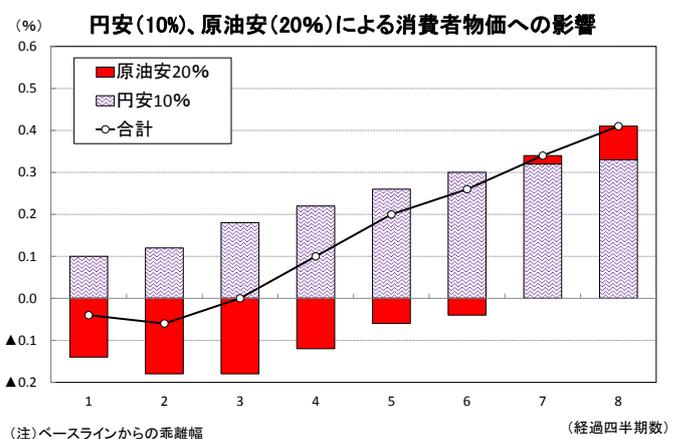
ガソリン店頭価格は7/14時点の1リットル=169.9円（レギュラー、全国平均）から158.3円（11/25時点）まで下落し、4月の消費税率引き上げ直前の水準を下回った。11月の東京都区部のガソリン価格は前年比1.5%とプラスの伸びを維持しているが、消費税の影響を除くとすでにマイナスとなっている。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.08%（10月：0.09%）、食料（生鮮食品を除く）が0.16%（10月：0.14%）、その他が0.27%（10月：0.38%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



原油価格が夏場以降大幅に下落する一方、日銀の追加緩和実施後は大幅な円安が進んでいる。言うまでもなく、短期的には円安は物価押し上げ要因、原油安は物価押し下げ要因となる。ただし、原油安は長い目で見れば経済活動に好影響を与え物価を押し上げる方向に作用する。

当研究所のマクロモデルを用いて、円安10%と原油安20%が同時に進んだ場合の消費者物価への影響をシミュレーションすると、2四半期目までは原油安による物価押し下げ幅が円安による物価押し上げ幅を上回り、3四半期目で両者のプラスマイナスがほぼ一致した後、4四半期目からは物価を押し上げる方向に作用するという結果



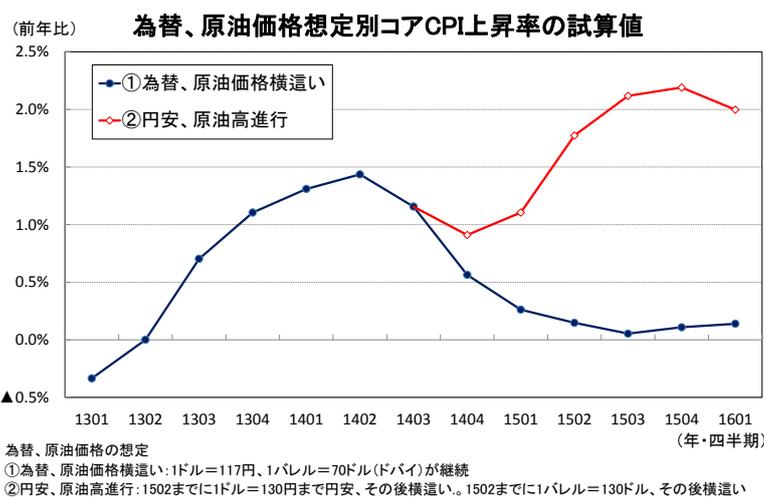
となった。足もとのドル円レート、原油価格（ドバイ）を14年7-9月期（平均）と比較すると、ドル円レートは10%強の円安、原油価格は30%程度の下落となっている。当面は原油価格下落による押し下げ効果が上回るが見込まれる。

さらに、①為替レート、原油価格が現在から横這い、②円安、原油高が急進、の2つのケースで実際のコアCPI上昇率がどのように変化するかを試算した。まず、為替レート、原油価格が現状（為替：1ドル=117円、原油：1バレル=70ドル）から横這いで推移した場合、コアCPI上昇率は14年7-9月期の前年比1.2%から10-12月期に同0.5%程度まで縮小した後、15年1-3月期以降は0%台前半の推移が続く。

一方、15年4-6月期までに為替レートが1ドル=130円、原油価格（ドバイ）が1バレル=130ドルまで急進する場合、コアCPI上昇率は14年10-12月期にはいったん1%割れとなるものの、その後は上昇ペースが加速し、15年4-6月期に2%弱、7-9月期に2%超えとなる。

日銀が目標としている2年で2%の物価上昇率を達成するためには、円安、原油高が急進することが条件となる。ただし、万が一このペースで原油高が進んだ場合には、経済への悪影響が深刻となるため、結果的に物価上昇が持続的なものとはならないだろう。

現時点では、為替レートが足もとからほぼ横這い、原油価格（ドバイ）が14年度末までに1バレル80ドル台まで持ち直すことを前提として、コアCPI上昇率は14年度末にかけて0.5%程度まで低下すると予想している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。